

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.mpm.co.jp/">http://www.mpm.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 単元未満株式の買取及び買増のご案内

#### ■ 買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

**株主様の1,000株未満株式 → 当社に市場価格で売却**

(例) 500株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

#### ■ 買増請求制度

株式市場で売却できない1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

**株主様の1,000株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 1,000株**

(例) 500株を保有の場合、500株を買い増して、1,000株とすることができます。ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

#### ■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に記録された株式  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
電話 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応答電話)  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に記録された株式  
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。



# 第150期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



The  
Business  
Report



当社植林地（チリ/ユーカリ）[左上：苗木 右上：1～2年生木 左下：成木 右下：ユーカリの花]

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



三菱製紙株式会社

証券コード：3864

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

三菱製紙グループの第150期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の概況につきご報告いたします。

株主の皆様に対し、当期につきましても無配となりましたことを、先ずお詫び申し上げます。当社は、洋紙国内需要の低迷、円安による原材料価格の高騰等のため、目指す利益になかなか近づけない状況にあります。これに対し、経営を立て直し、競争力を強化するため、主力の八戸工場の分社化、希望退職の実施をはじめ、極限コストを追求する諸施策を進めてまいりました。当期につきましては、これら構造改革を遂行するための費用を要しましたことから、最終損益は、55億4千万円の当期純損失を計上いたしました。このため、利益配当を実施することができない状況にあります。株主の皆様には何とぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

当期の事業の状況につきましては、日本経済は円安の進行により輸出産業を中心に企業収益が改善し、株高が進むなど景気は緩やかな回復の動きを見せましたが、紙パルプ産業においては、消費増税の影響などによる個人消費の低迷、電子媒体への移行に伴う国内紙需要の構造的減少、円安による原材料価格の高騰などにより、厳しい事業環境のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成25年11月に策定した「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」に沿って、「成長に向けての収益基盤強化」を目指した諸施策に取り組んでおります。当期は紙パルプ産業が直面する厳しい事業環境に対応するため、八戸工場分社化（平成26年4月）をはじめとする構造改革の推進、希望退職の実施（平成26年8月）やコストダウンの徹底等の施策を強力に進めてまいりました。

主力の洋紙事業は需給バランスを考慮した減産体制の継続や原材料価格高騰に伴う価格修正、イメージング事業は海外での販売強化、機能材事業は水処理膜用支持体や自動車用キャビンフィルターを中心とした海外市場での拡販等に注力してまいりました。

この結果、連結売上高は2,149億4千4百万円（前期比3.6%増）となりました。収益面では、前述の八戸工場構造改革、希望退職の実施により労務費をはじめとする固定

費を削減するとともに、工場の生産性向上等により収益の改善に努め、連結営業利益は10億3千8百万円（前期比119.2%増）、連結経常利益は1億3千5百万円（前期比117.4%増）となりました。しかしながら、希望退職に係る事業構造改革費用や高砂工場生産設備の一部休止に伴う減損損失を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の取り崩しで法人税等調整額が増加したことなどにより、連結当期純損失は42億7千2百万円となりました。

当社単体では、売上高は1,139億6千5百万円、経常損失は3億9千3百万円、当期純損失は55億4百万円となりました。

なお、平成26年8月25日に当社と北越紀州製紙株式会社は、それぞれの販売子会社の経営統合を実現すべく、検討を開始することをお知らせしておりましたが、諸条件の合意に至りませんでしたので、本経営統合の検討及び協議を中止することといたしました。

今後、未だ脆弱な当社の財務体質の改善を着実に進め、企業基盤の安定化を図り、早期の復配を目指してまいりますので、株主の皆様にはご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

平成27年6月



取締役社長 鈴木邦夫

## 事業の概況

### 紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、消費増税の反動や需要減の影響等により、販売数量は減少いたしました。

情報用紙につきましては、PPC用紙をはじめとする主要銘柄の販売が堅調に推移し、販売数量は増加いたしました。

印刷・情報用紙の販売金額は価格修正効果もあり増加いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙・感熱紙とも市況が悪化いたしました。為替の影響により販売金額は増加いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,654億4千9百万円と、前期比2.3%増となり、営業損失は13億2千6百万円となりました。

### イメージング事業

国内市場におきましては、インクジェット用紙や印刷製版材料の需要が低迷いたしました。写真感光材料が堅調に推移し、販売金額は前期並みとなりました。

海外市場におきましては、写真感光材料が競争激化に伴う市場環境悪化の影響を受けましたが、インクジェット用紙の販売が好調に推移し、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は435億3千5百万円と、前期比4.6%増となり、営業利益は14億8千1百万円となりました。

### 機能材事業

不織布につきましては、水処理膜用支持体をはじめとする主要製品の販売増、フィルターにつきましては、自動車用キャビンフィルターの伸びと家電向けの拡販、リライメディアにつきましては、海外向けの販売の伸長により、それぞれ販売金額は増加いたしました。

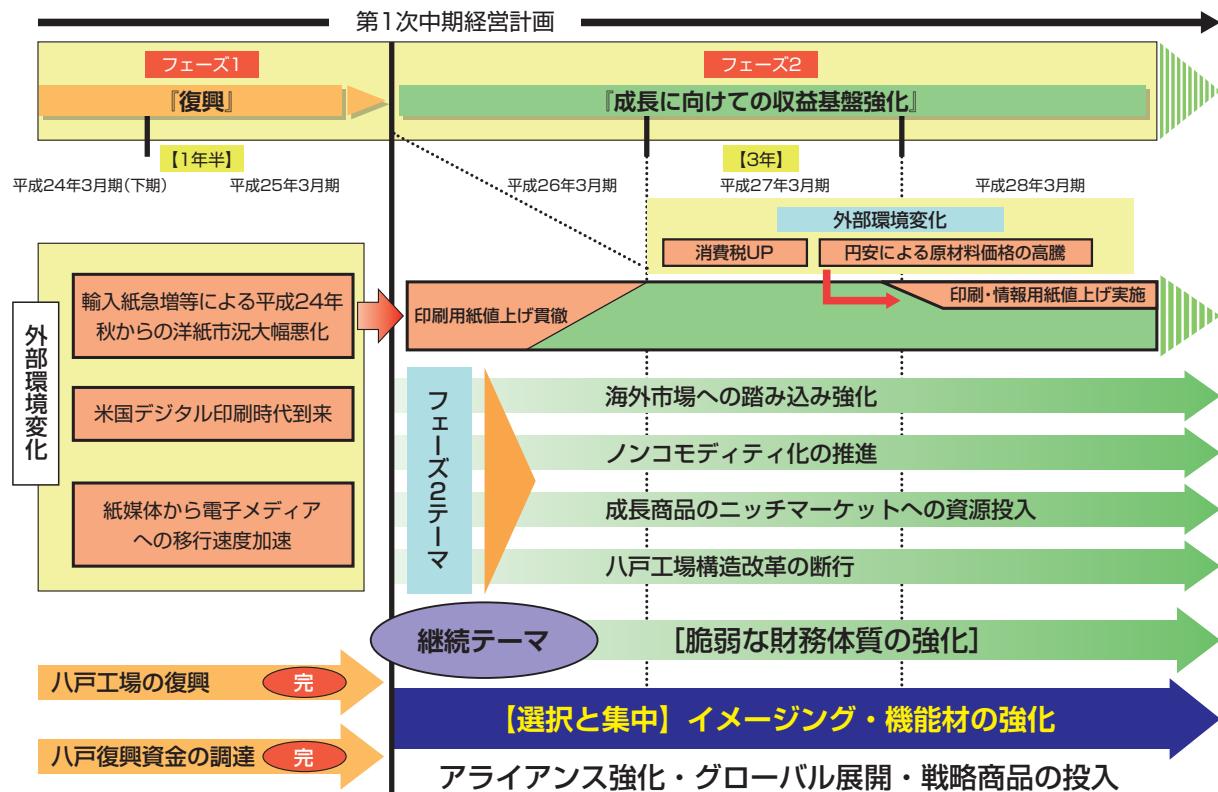
化学紙につきましては、建材用途の化粧板原紙の販売減により、販売金額は減少いたしました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は168億4千7百万円と、前期比5.1%増となり、営業利益は5億6千1百万円となりました。

### その他事業

工務関連子会社、倉庫・運送関連子会社の売上高減少等により、売上高は151億4千万円と、前期比5.3%減となり、営業利益は3億9千5百万円となりました。

## 第1次中期経営計画 フェーズ2ローリングプラン



『成長に向けての収益基盤強化』を柱とする第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプランに沿って諸施策を実行しておりますが、厳しい事業環境に対応すべく、平成28年3月期におきましては、以下の取組みを強化いたします。

〈洋紙事業〉

原材料価格高騰に対応する価格転嫁の実施や産業用インクジェット用紙などの輸出をはじめとする情報用紙の拡大に加え、徹底したコストダウンを継続し、黒字化達成に向けた取組みを実施してまいります。

〈イメージング事業〉

アライアンスを活用した事業基盤強化を進めながら、海外市場への積極展開により成熟化しつつある既存製品の更なる充実を図るとともに、イメージング技術を用いた機能性フィルム等成長分野への進出を加速させることにより、事業規模拡大を目指してまいります。

〈機能材事業〉

フィルター商品、水処理膜用支持体、リライトメディア商品を中心とした海外市場での更なる拡販、バッテリーセパレータの国内外での立ち上げなどによる事業拡大とともに、次なる新規事業の確立に向けた取組みを推進してまいります。

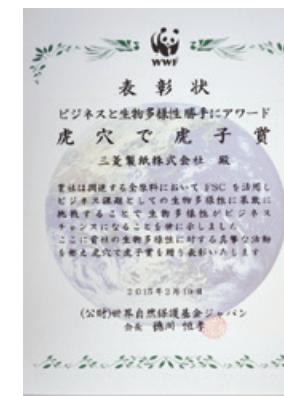
縮小する国内紙パルプ市場におきましては今後一層の競争激化が予想されることから、事業ポートフォリオの改善、更なるコストダウンの強化に取り組み、財務体質改善と収益基盤強化に努めてまいります。

## 『WWFジャパン「ビジネスと生物多様性 勝手にアワード」で「虎穴で虎子賞」を受賞』

当社グループは、WWFジャパン（公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン）が実施した「ビジネスと生物多様性 勝手にアワード」において、特別賞である「虎穴で虎子賞」を受賞しました。この表彰制度は、原材料調達を通じて生物多様性の保全に貢献した企業をWWFジャパンが選考し、独自の評価によって社会に公表するというユニークな内容で、今回が第1回目でした。

FSC森林認証木材を活用し、調達資源のトレーサビリティと持続可能性の担保が容易ではないなか、困難な地球環境保全の課題に果敢に取り組んでいること、FSC認証制度の普及活動に取り組み、社会利益の追求にまで踏み込んでいることが評価されました。

1818社の企業（東京証券取引所 第一部上場企業）を対象として各社のCSRレポートをWWFジャパンが読み込み、9社が選定されました。



## 『スクリーンフィルム「彩美's」すみだ水族館に採用』

当社スクリーンフィルム「彩美's」がすみだ水族館の巨大水槽の表面に、映像を効果的に映し出すプロジェクションマッピングのスクリーンとして採用されました。右の写真は、小笠原諸島の海を泳ぐザトウクジラの姿を再現したものです。

当社グループの三菱製紙販売によるワークショップの実践活動（FSC応援プロジェクト）を通じて企画が実現、迫力ある空間演出として好評を得ております。



## 『アグリビジネスの検討開始』

八戸工場では、主力事業の洋紙市場が縮小するなか、新たな事業検討のひとつとして、工場のエネルギーや資材を活用したアグリビジネス（イチゴ栽培）の検討を行っております。

平成26年4月、工場の敷地内に、温度制御用の蒸気、照明設備の電気、床やプリンターの資材など、工場内で発生したエネルギー・廃材を活用してビニールハウスを設置し、夏秋イチゴの「なつあかり」を栽培する実証実験を開始しました。

今後、アグリビジネスの事業性を見極めるべく、担当する子会社の「エム・ピー・エム・オペレーション株式会社」にて規模を拡大しながら、実証実験を重ねていく予定です。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)		(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	109,217	109,328	流動負債	115,807	115,194
現金及び預金	6,505	8,382	支払手形及び買掛金	24,015	26,014
受取手形及び売掛金	47,045	42,424	短期借入金	77,086	73,903
商品及び製品	30,901	33,232	その他	14,705	15,276
仕掛品	8,155	8,265	固定負債	82,580	87,818
原材料及び貯蔵品	10,481	10,382	長期借入金	67,234	74,417
繰延税金資産	892	1,261	退職給付に係る負債	9,682	8,872
その他	5,385	5,644	その他	5,663	4,528
貸倒引当金	△ 149	△ 264	<b>負債合計</b>	<b>198,388</b>	<b>203,012</b>
固定資産	144,265	149,271	<b>(純資産の部)</b>		
有形固定資産	116,656	123,805	株主資本	45,284	49,302
建物及び構築物	29,835	31,650	資本金	32,756	32,756
機械装置及び運搬具	60,072	64,258	資本剰余金	7,523	7,523
その他	26,748	27,895	利益剰余金	5,147	9,164
無形固定資産	284	338	自己株式	△ 143	△ 141
投資その他の資産	27,324	25,127	その他の包括利益累計額	6,733	3,456
投資有価証券	21,468	20,228	その他有価証券評価差額金	4,663	2,804
退職給付に係る資産	2,638	471	為替換算調整勘定	1,815	1,576
その他	4,244	5,481	退職給付に係る調整累計額	254	△ 924
貸倒引当金	△ 1,027	△ 1,055	少数株主持分	3,076	2,827
<b>資産合計</b>	<b>253,482</b>	<b>258,599</b>	<b>純資産合計</b>	<b>55,094</b>	<b>55,586</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>253,482</b>	<b>258,599</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

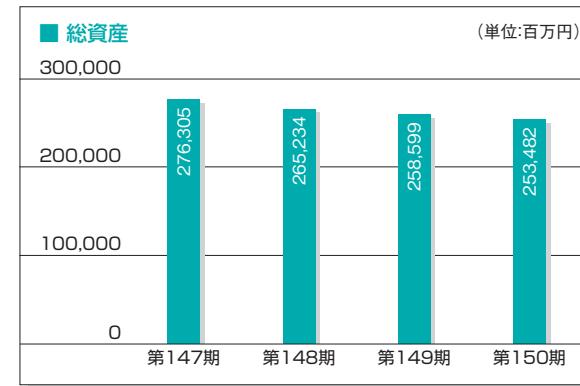
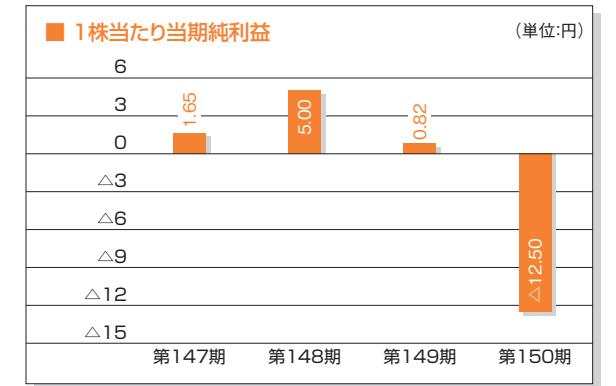
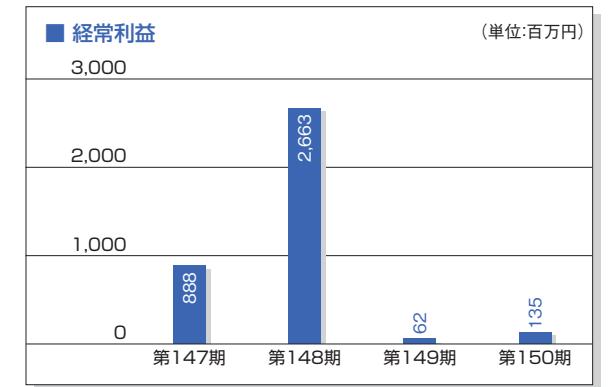
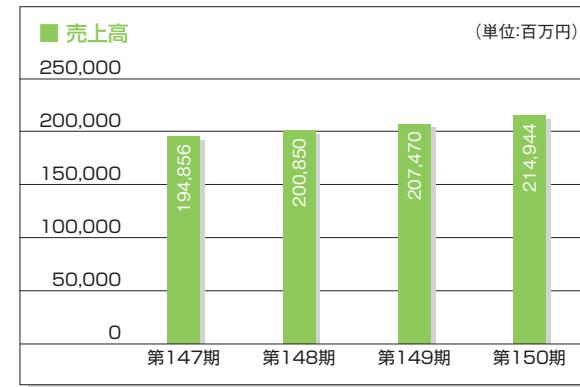
科目	当期	前期
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成26年3月31日まで)
売上高	214,944	207,470
売上原価	184,907	178,273
売上総利益	30,036	29,197
販売費及び一般管理費	28,997	28,723
営業利益	1,038	473
営業外収益	2,093	2,424
営業外費用	2,996	2,835
経常利益	135	62
特別利益	1,282	4,289
特別損失	2,664	3,048
税金等調整前当期純利益/税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,246	1,303
法人税等	3,024	825
少数株主損益調整前当期純利益/少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 4,271	477
少数株主利益	1	197
当期純利益/当期純損失(△)	△ 4,272	280

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,907	12,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,168	△ 433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,576	△ 8,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 40	244
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,877	3,144
現金及び現金同等物の期首残高	8,382	5,237
現金及び現金同等物の期末残高	6,505	8,382

# 財務ハイライト (連結)



# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	79,049	78,396
現金・預金	2,941	1,936
受取手形・売掛金	33,909	31,336
棚卸資産	22,705	21,999
その他	19,493	23,124
固定資産	109,482	117,128
有形固定資産	83,034	88,447
建物及び構築物	21,739	22,989
機械・装置及び運搬具	43,985	47,253
その他	17,309	18,204
無形固定資産	67	90
投資その他の資産	26,380	28,590
投資有価証券	11,124	11,581
関係会社株式	10,043	10,061
関係会社出資金	3,344	3,665
その他	2,553	3,955
貸倒引当金	△ 682	△ 672
<b>資産合計</b>	<b>188,531</b>	<b>195,525</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	86,170	86,551
支払手形・買掛金	16,417	17,410
短期借入金	60,700	59,148
その他	9,053	9,992
固定負債	66,834	68,872
長期借入金	64,674	67,761
退職給付引当金	94	88
その他	2,065	1,022
<b>負債合計</b>	<b>153,005</b>	<b>155,423</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	33,225	38,732
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,523
利益剰余金	△ 6,953	△ 1,449
自己株式	△ 100	△ 98
評価・換算差額等	2,300	1,369
その他有価証券評価差額金	2,300	1,369
<b>純資産合計</b>	<b>35,526</b>	<b>40,101</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>188,531</b>	<b>195,525</b>

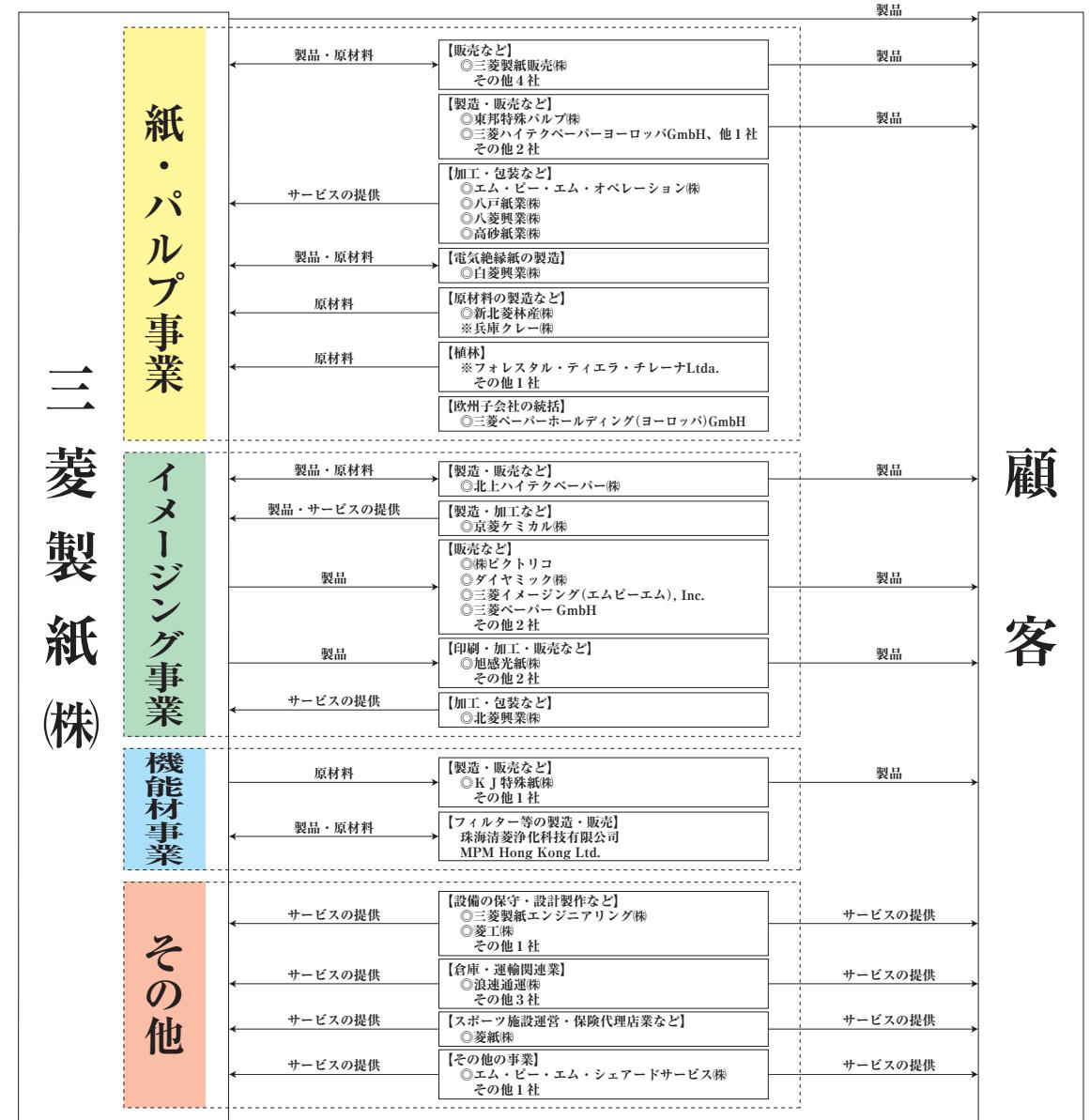
## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成26年3月31日まで)
売上高	113,965	115,883
売上原価	97,271	101,562
売上総利益	16,694	14,321
販売費及び一般管理費	17,569	17,687
営業損失(△)	△ 875	△ 3,366
営業外収益	2,864	2,555
営業外費用	2,382	2,274
経常損失(△)	△ 393	△ 3,086
特別利益	1,220	3,468
特別損失	5,055	2,564
税引前当期純損失(△)	△ 4,227	△ 2,182
法人税・住民税及び事業税	△ 545	△ 559
法人税等調整額	1,821	258
当期純損失(△)	△ 5,504	△ 1,882

# 三菱製紙グループの概略

(平成27年3月31日現在)



◎連結子会社 (25社)  
※持分法適用の関連会社 (2社)

## ■ 会社概要

(平成27年3月31日現在)

### 会社概要

商号	三菱製紙株式会社
設立	1898年4月1日
資本金	32,756百万円
主な事業内容	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工及び販売
連結従業員数	3,622名
ホームページ	http://www.mpm.co.jp/

### 主な事業所及び工場

#### 本社

〒130-0026

東京都墨田区両国二丁目10番14号

Tel: 03-5600-1488 (代表)

大阪営業所	大阪府大阪市
高砂工場	兵庫県高砂市
京都工場	京都府長岡京市
八戸工場	青森県八戸市
北上事業本部	岩手県北上市
白河事業所	福島県西白河郡西郷村

#### 研究所

つくばR&Dセンター	茨城県つくば市
京都R&Dセンター	京都府長岡京市
生産技術センター	福島県西白河郡西郷村

### 役員の状況 (平成27年6月26日現在)

#### 取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 邦夫
代表取締役	田口 量久
取締役	森岡 寛司
取締役	原田 純二
取締役	首藤 正樹
取締役	半田 彰彰
取締役	大川 直樹
取締役	品川 知久
常勤監査役	岡 健二
監査役	高松 泰治
監査役	開発 光
監査役	井上 毅

・取締役 品川知久氏は、社外取締役です。  
・監査役 高松泰治、開発光治、及び井上 毅の3氏は、社外監査役です。

#### 執行役員

* 社長執行役員	鈴木 邦夫
* 副社長執行役員	田口 量久
* 専務執行役員	森岡 寛司
常務執行役員	田代 直也
常務執行役員	前田 清二
* 常務執行役員	原田 純二
* 常務執行役員	首藤 正樹
* 常務執行役員	半田 彰彰
上席執行役員	山田 清春
上席執行役員	岡 豊誠
上席執行役員	藤田 信弘
執行役員	佐藤 幸博
執行役員	立藤 幸博
執行役員	山田 真平
* 執行役員	大川 直樹
執行役員	井上 晃司
執行役員	真部 健

・\*印の執行役員は、取締役を兼務しております。

## ■ 株式の状況

(平成27年3月31日現在)

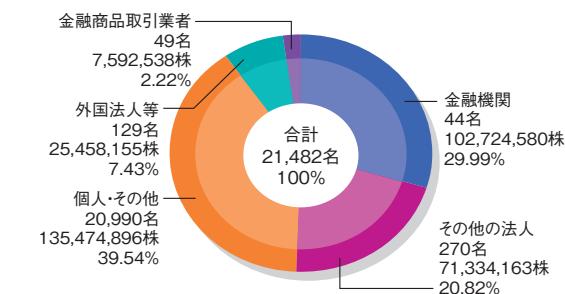
①発行可能株式総数	900,000,000株
②発行済株式の総数	342,584,332株
③株主数	21,482名

### 大株主

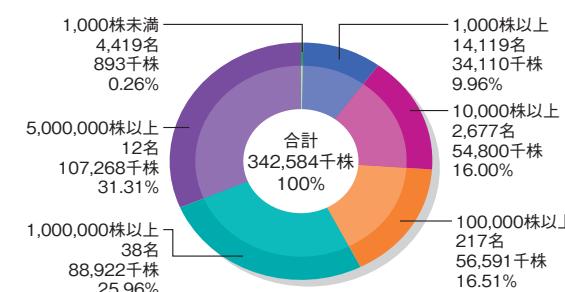
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
那須 功	16,268	4.8
明治安田生命保険相互会社	13,537	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,338	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	2.9
農林中央金庫	9,000	2.6
三菱商事株式会社	8,671	2.5
富士フイルム株式会社	8,500	2.5
王子ホールディングス株式会社	8,000	2.3
三菱瓦斯化学株式会社	7,133	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,524	1.9

(注) 1. 持株比率は自己株式(603,667株)を控除して計算しております。  
2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株(持株比率1.1%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」です)。  
3. 三菱UFJ信託銀行株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,305千株(持株比率0.4%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)」です)。

### 所有者別分布状況



### 所有数別分布状況



## ■ 従業員の状況

(平成27年3月31日現在)

### ①企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
3,622名	360名減

### ②当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
659名	496名減	44.7歳	23.8年

(注) 上記のほか811名が子会社等に出向しております。